

事務事業	3012	行政実務専門支援事業	担当課	総務課	担当係	総務法制係
------	------	------------	-----	-----	-----	-------

計画 期 体 計 系 画	施策	19	将来にわたって持続可能なまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	550	効率的・効果的な行政運営を行う		款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費

法令根拠条例等		個別計画
---------	--	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H15 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		主 な 事 業 費 の 内 訳	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
町の業務を行うにあたり、法的な問題や建築に関する専門知識を補うため、専門的知識のある弁護士と建築士に業務の支援を受ける。			非常勤顧問弁護士報酬 1,200 千円
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)			建設設計支援業務委託料 705 千円
委託料の支払			千円
			千円
			千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 町の業務を行うにあたり、法的な問題や建築に関する専門知識を補うため、専門的知識のある弁護士と建築士に業務の支援を受けた。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)
職員、町施設
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)
・法的な問題をスムーズに解決することができる。 ・町有施設の修繕・改修・新築の設計、管理を支援してもらう。 ・適法であり、安心安全に施設を利用できる。



④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 支援件数(弁護士)	件	10	22	10 (見込)	
イ 支援日数(建築士)	日	50	47	51 (見込)	
ウ				(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
名称	単位	28年度	29年度	30年度	
ア 職員数	人	215	214	211 (見込)	
イ 施設数	件	108	109	109 (見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
名称	単位		28年度	29年度	30年度
ア 法律問題が解決した回数	回	目標	10	10	10
		実績	10	15	/
イ 支援を受けた施設数	件	目標	10	10	10
		実績	10	14	/
ウ		目標			/
		実績			/
エ		目標			/
		実績			/
オ		目標			/
		実績			/

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	1,950	1,200	1,905	1,965		
		合計(A)	1,950	1,200	1,905	1,965	0	0
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	1,912	1,734	1,640	1,829			
トータルコスト(A)+(B)	3,862	2,934	3,545	3,794	0	0		

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
法律的な専門知識が必要な問題を解決するにあたり、弁護士の知識が必要となったため。開始時期については不明。 建築については平成15年度より、工事発注担当者の専門知識の不足を補うため委託業務を開始した。	困難事例が増加している。	なし

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	法的判断を要する場合や、施設修繕等に係る設計が必要な場合において、専門的な見地から意見等を聴くことにより、適切な対応を図ることができる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	より効率的に、効果的に事業を遂行するにあたって、職員の能力を補完するためにも妥当であると言える。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	法令の改正や住民の要望等に関する相談、また、老朽化が進む施設の管理において、必要な時に相談できる形態をとっているため妥当である。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	職員の判断のみに委ねられることとなり、誤った判断で事務の遂行をしてしまう危険性がある。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	弁護士:早急に法律的な相談ができる体制であり、定額による契約であるため、相談回数を問わず、コストに変動がない。 建築士:定期的な業務に加え、必要に応じて対応してもらっているため、正職員を雇用するよりも安価であり、かつ実務経験もあることから人材育成を要さないため、効率性が高い。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

法的要素が強い事件・事故、行政訴訟等が例年増加傾向にある。
 職員のみでの判断では困難な事例もあり、今後もより積極的に活用する必要がある。

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	